

資料2 消費者物価指数のみかた

1 消費者物価指数の種類

現在、和歌山市について作成されている指数で主なものは、次のとおりです。

[基本分類指数]

基本分類指数は総合指数とその内訳として大きく、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽、諸雑費の10大費目指数に分けられています。さらに、この10大費目を51項目の中分類に分けて指数を計算しています。この中分類指数は、物価変動を項目別に詳しく調べるのに用いられます。

[地域差指数]

地域差指数は全国平均を基準（=100）としてそれぞれの地域と比較したものです。この地域差指数で地域間の物価の比較ができます。

2 変化率（上昇率）

物価の上がり下がり、物価指数を比較してみればわかります。この場合、変化率（上昇率）を用いて何パーセント上昇又は下落したといいます。

たとえば、令和7年平均和歌山市総合指数の対前年変化率は、次のように計算します。

$$\text{変化率} = \frac{\text{令和7年平均指数} - \text{令和6年平均指数}}{\text{令和6年平均指数}} \times 100$$

※端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

3 寄与度

物価指数が上昇したとき、どの項目がどれほどの影響を与えたかといった場合、それぞれの項目の変化率の大小が影響度を示すとは限りません。

なぜなら、項目のウェイトがそれぞれ違うので、同じ変化率であってもウェイトの大きい方が影響度は大きくなるためです。

寄与度とは、それぞれの項目の変化率が、総合指数に対して押し上げた大きさを示したものです。従って、各項目の寄与度を合計すると、総合指数の変化率と一致します。

$$\text{A項目の寄与度} = \frac{\text{当期A項目指数} - \text{前期A項目指数}}{\text{前期総合指数}} \times \frac{\text{A項目ウェイト}}{\text{総合ウェイト}} \times 100$$

4 寄与率

寄与度は、それぞれの項目の変化率が、総合指数に対して押し上げた大きさを示したのですが、さらに、これをより分かりやすくするために総合指数の変化率を100として、それぞれの項目を100分比で表したものが寄与率です。

$$\text{A項目の寄与率(\%)} = \frac{\text{A項目の寄与度}}{\text{総合指数の変化率}} \times 100$$

5 生鮮食品指数

消費者物価指数では、10大費目のほかに値動きが激しく季節的に価格が変わる「生鮮魚介」・「生鮮野菜」・「生鮮果物」をまとめて「生鮮食品」として別に計算しています。生鮮食品の数は現在60品目で生鮮魚介15品目、生鮮野菜29品目、生鮮果物16品目となっています。

生鮮食品の計算方法は、食料の品目から生鮮食品60品目を取り出し、それぞれ生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物の各分類の指数を計算し、この3つをウエイトにより加重平均して求めています。

6 生鮮食品を除く総合指数

総合指数から生鮮食品を除く他の全ての分類をまとめた指数が「生鮮食品を除く総合指数」です。これは、生鮮食品は天候の影響など一時的な要因で激しく変動して総合指数に大きく影響することがあるので、生鮮食品を除いた物価の動きをみるために作成されています。

7 持家の帰属家賃を除く総合指数

住宅や土地の購入費は、指数品目に含まれていません。しかし、持家に住んでいる世帯も、その住宅から一定サービスを現実を受けていることは借家世帯の場合と変わりありません。従って、もし借家に住んでいたとするならば、当然支払わなければならない家賃に相当する分（「帰属家賃」という。）を消費者物価指数の計算に含めるという考え方があります。

現在の総合指数はこの考え方に基づいて計算されていますが、昭和45年以前は、帰属家賃を総合指数の計算に含んでいませんでした。このため、昭和45年以前の総合指数を時系列で比較するために、現在の総合指数から帰属家賃を除いて計算したのが、「持家の帰属家賃を除く総合指数」です。